

- る)の第2次調査の分析、および第3次調査の実施とその分析
- ②外国の虐待予防システムの研究、—今年度はカナダの親支援・子ども虐待予防システムの研究—
 - ③カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究および普及活動
- という3つの柱からなっている。
- 以下にそれぞれについて、その目的とその意義について述べる。

A-1 「子育て実態調査」の実施とその分析

この調査は、本分担研究班の最も大きな柱の研究である。児童虐待発生要因を解明し、その予防策を考える上で、まず、子育て真っ最中の親、特に子育ての負担を一身に背負っている母親の現状やニーズ、子育ての実態などを正確に把握することが、何よりも大切なことであると考えている。

本調査の先行研究として、現在「大阪レポート」^{1・2)}と呼ばれている大規模な育児の実態調査がある。本調査では、「大阪レポート」で意味のあったほとんどすべての質問項目を使用している。

「大阪レポート」の場合、比較するデータが無かったため、その結果としてでてきた数値が、果たして多いのか少ないのか判断できない部分があった。しかし今回は同じ質問を23年後におこなっているため、比較することが可能である。その結果、この23年間の変化の方向やその大きさがわかり、かなり明確な結論が得られた。今回の「兵庫レポート」は先行研究としての「大阪レポート」が存在するため、一層その価値が上がるものと考えている。

昨年度報告でデータを紹介し詳細に述べているように、「兵庫レポート」と「大阪レポート」との比較により、日本の子育て現場の実態は我々の予想をはるかに超えて大きく変化していることがわかった。そして、死にいたるような児童虐待がいつどこで起こっても不思議ではない、という現在の子育て現場の実態が明らかになった。

本年度は、2003年に実施した第1次・第2次調査を踏まえて第3次調査を実施した。そして、それらの調査結果を分析することにより、児童虐待の発生要因を解明するとともに、調査結果から浮かび上がった今求められている児童虐待予防対策について明らかにした。以下に述べる児童虐待予防対策は、子育て現場の実態に根ざしているが故に実効力のあるものであると考えている。

A-2 外国の虐待予防システムの研究

—今年度はカナダの親支援・子ども虐待予防システムの研究—

日本の児童虐待対策は、まだ途についたばかりである。一方、欧米諸国の児童虐待への取り組みは1970年代からすでに始まっている。それら欧米諸国の経験から学ぶことは、日本における児童虐待対策を考える上で不可欠のことである。

そのような視点に立って、本年度は「カナダにおける子育て支援および子ども虐待予防・再発防止対策」について研究した。その結果は、研究協力者論文(酒井佐枝子)として本報告書に掲載している。

A-3 カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究 および普及活動

本分担研究班として、カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究・普及のための実践活動に取り組んできた。本分担研究班の調査結果（「兵庫レポート」）からは、「子どもをまったく知らないままに親になる」親が「大阪レポート」での41%から今回の調査では56%と、15ポイントも増えていること、また、子育て真っ最中の母親が物理的に孤立しているだけでなく希薄な対人関係が原因で精神的にも孤立しているという実態が明らかになった。これらの現実を踏まえるとき、「親を親として育てる」取り組み、そして親と親をつなぐ取り組みは急務である。

カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”は、親を親として育て、親と親をつなげる、という点で極めて有効な支援プログラムであることが、われわれの実践からも明らかになっており、児童虐待予防対策としての意義も大きいと考える。今後全国で広汎に展開されることが望まれる。

B. 研究方法

ここでは、「A 研究目的」の冒頭に掲げた3つの研究の柱の内、①「子育て実態調査」（「兵庫レポート」）の第2次調査の分析、および第3次調査の実施とその分析、および③「カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究および普及活動」に関する研究方法を述べる。②「外国の虐待予防システムの研究、—今年度はカナダの親支援・子ども虐待予防システムの研究—」については以下に掲載する協同研究者論文（酒井佐枝子）を参照されたい。

B-1 「子育て実態調査」（「兵庫レポート」）の第2次調査の分析、および第3次調査の実施とその分析

本研究班では、兵庫県の中核市、姫路市（人口47万人）および大阪府茨木市（人口26万人）において、4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診および3歳児健診の機会を利用し、「子育て中の親の悩みやニーズ、子育て実態などに関する調査」を実施してきた。姫路市では平成15年1月～3月（第1次調査）、および平成15年10月～12月（第2次調査）の2度にわたり調査を実施した。茨木市では平成15年2月～3月に実施していた。

これまでの調査は、「大阪レポート」の追試という面が強かった。第2次調査に使用したアンケート用紙の一部（1歳6か月児健診用のもの）を資料として本報告の最後につけるが、このアンケートの調査項目には「大阪レポート」において意味のあった質問が同じ形で用いられている。今年度は、姫路市における第1・2次調査結果（「兵庫レポート」）を踏まえ、児童虐待の発生要因の解明を目的に、多変量解析が可能な形のアンケート用紙を新たに作成し、平成16年7月～平成16年10月の4か月間にわたり、調査を実施した（第3次調査）。調査方法は第2次調査と同じ方法である。すなわち、姫路市が実施している乳幼児健診の機会を利用し、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を育てている保護者を対象におこなった。

姫路市における調査は姫路市の全面のご協力により実現したものである。姫路市における第2・3次調査の具体的方法は、健診対象者の保護者宛てに健診の案内と同時に調査への協力依頼文と調査用紙を郵送し、調査用紙を健診場所で回収する方法を取った。表B-1の「大阪レポート」の調査対象者数、回答者数、回答率とともに、表B-2～5に姫路市における第1～3次調査の対象者数・回答者数・回答率を示す。4か月児健診と10か月児健診の回収率が1歳6か月児健診と3歳児健診の回収率よりも低いのは健診の方法のちがいによるものと考えている。というのは、1歳6か月児健診と3歳児健診は、医療機関委託はしておらず、保健所および2カ所の保健センターで実施している。一方、4か月児健診は一部医療機関委託であり、また10か月児健診はすべて医療機関委託で実施しているのである。

表B-1 「大阪レポート」の調査対象者数、回答者数、回答率

(和泉市、1980年1月～12月生まれの全数児対象に実施)

	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率(%)
4か月児健診	1,766人	1,469人	83.2%
11か月児健診	1,805人	1,488人	82.4%
1歳6か月児健診	1,828人	1,545人	84.5%
3歳6か月児健診	1,953人	1,541人	78.9%

表B-2 「兵庫レポート」の調査対象者数、回答者数、回答率

(姫路市、1次調査、2003年1月～3月に実施)

	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率(%)
4カ月児健診	1,267人	793人	62.5%
10カ月児健診	1,327人	763人	57.5%
1歳6カ月児健診	1,354人	1,193人	88.1%
3歳児健診	1,294人	1,151人	88.9%

表B-3 「兵庫レポート」の調査対象者数、回答者数、回答率

(姫路市、2次調査、2003年10月～12月に実施)

	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率(%)
4カ月児健診	1,348人	876人	65.0%
10カ月児健診	1,239人	877人	70.8%
1歳6カ月児健診	1,282人	1,060人	82.7%
3歳児健診	1,403人	1,212人	86.4%

表B-4 「兵庫レポート」の調査対象者数、回答者数、回答率

(姫路市、1・2次調査の合計、2003年、)

	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率(%)
4カ月児健診	1,348人	876人	65.0%
10カ月児健診	1,239人	877人	70.8%
1歳6カ月児健診	1,282人	1,060人	82.7%
3歳児健診	1,403人	1,212人	86.4%

表B-5 「兵庫レポート」の調査対象者数、回答者数、回答率

(姫路市、3次調査、2004年7月～10月に実施)

	対象者数(人)	回答者数(人)	回答率(%)
4カ月児健診	1,593人	986人	61.9%
10カ月児健診	1,650人	1,077人	65.3%
1歳6カ月児健診	1,647人	1,410人	85.6%
3歳児健診	1,837人	1,605人	87.4%

なお、第1次調査と第2次調査は同じコホートに対するほとんど同じアンケート用紙を使用し、同じ方法で調査したものであるため、以下の報告では同一質問については第1・2次調査として合計した結果を報告する。

B-2 カナダの親支援プログラム“Nobody's Perfect”の実践的開発・研究 および普及活動

カナダの親支援プログラム“Nobody's Perfect”（以下、NPと略称する）の実践的開発・研究および普及活動については、本分担研究班のメンバー（原田正文、山野則子、中川千恵美、橋本真紀、加古真紀、雲井弘幸など）が所属し、中心的役割を果たしている子育て支援のNPO法人『こころの子育てインターねっと関西』（URL <http://www9.big.or.jp/~kokoro-i/>）の活動と連動させて実施した。

すなわち、平成15年9月に“Nobody's Perfect”プログラムを実施する資格を獲得するため、NPファシリテーター養成講座を開催し、カナダ公認のファシリテーター資格を13名が獲得した。そして、平成16年9月には資格のあるNPファシリテーターを養成する資格であるNPトレーナー養成講座を開催し、カナダ公認の10名のNPトレーナーが誕生した。

一方、平成16年3月には、日本における“Nobody's Perfect”プログラムのファシリテーター認定機関として、『Nobody's Perfect Japan』（URL <http://homepage3.nifty.com/NP-Japan/>）を立ち上げた。このことにより、日本においても資格のあるNPファシリテーターおよびNPトレーナーを養成できるようになった。

平成16年12月より、NPO法人「こころの子育てインターねっと関西」として、NPファシリテーターの養成を開始し、平成17年3月現在、72名のNPファシリテーターが誕生した。そして、関西を中心にNPプログラムを展開している。すでに、兵庫県姫路市や大阪府摂津市、池田市、河内長野市、奈良県大和郡山市などで、実際に「Nobody's Perfect」プログラムを実施している。

本報告の中では、「兵庫レポート」の結果の考察の中で、今なぜ親支援プログラムか、について述べることにする。

(倫理面への配慮)

- ①アンケート調査は無記名調査であり、個人情報 は 数的に処理し、集団データとしてのみ公表している。また、研究目的以外には使用しないことを調査依頼時に該当者に周知し、それを厳守している。
- ②Nobody's Perfectプログラムの実施に当たっては、参加者に対して秘 守義務を徹底している。また、プログラムの評価等においては参加者のプライバシーの漏洩を防ぐために、個人情報は数的に処理し、集団データとしてのみ公表すること としている。また、参加しての感想などは本人が同定できないようにし、本人の了解を取っている。

C. 研究結果と考察

—子育て実態調査から浮かび上がった児童虐待の発生要因とその予防対策—

本分担研究班の報告として、「兵庫レポート」の分析結果の一部について、4つの共同研究者論文(加古真紀、橋本真紀、中川千恵美、山野則子)として本論文の後に掲載する。すなわち、加古真紀による論文「子どもの日常生活 — 特に、睡眠・覚醒リズムについて —」、橋本真紀による論文「子育て中の親の悩みやニーズ、子育て実態などに関する調査報告 — 親の養育態度に関する研究 —」、中川千恵美による論文「子育て期母親の就労状況と育児不安要因の現状分析に関する一考察」、山野則子による論文「育児負担感と不適切な養育との関連に関する構造分析」である。最後の論文「育児負担感と不適切な養育との関連に関する構造分析」は、第3次調査の分析結果である。そして、本論文においては、「兵庫レポート」の結果から浮かび上がった児童虐待の発生要因とそこから導き出された児童虐待予防対策について述べる。

兵庫県姫路市における「子育て中の親の悩みやニーズ、子育て実態などに関する調査」(「兵庫レポート」)は、多岐にわたっている。そのため、調査結果と考察を別々の節にすると煩雑になるため、一括して述べることにする。回答者の96%~99%を母親が占めていることから、本報告においては調査対象者の立場を「母親」と捉えて考察する。

C-1 ほんの20数年間に、日本の子育て現場は大きく変化している

大阪府和泉市において、1980年生まれの子どもの親とその親を対象とした子育て実態調査「大阪レポート」と今回の兵庫県姫路市での調査「兵庫レポート」との差異が、

23年間の日本の子育て現場の変化を反映したものか、それとも和泉市と姫路市という地域差によるものか、については、昨年度報告⁴⁾で詳しく検討した。その際には、本研究班が姫路市と並行して実施した大阪府茨木市のデータが決め手となった。すなわち、茨木市での調査結果は姫路市の調査結果と酷似したものであった。このことから、「大阪レポート」と「兵庫レポート」との差異は、地域差ではなく、日本の子育て現場のここ20数年間の大きな変化を反映したものである、と結論づけられた。

本分担研究者、原田正文は、1995年に親と専門職でつくる子育て支援のボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』（URL：<http://www9.big.or.jp/~kokoro-i/>）を仕事仲間や地域でグループ子育てを実践している母親たちと一緒に立ち上げた。1995年は、「エンゼルプラン」が始まった年である。そのため、本分担研究班メンバーたちは、国の子育て支援策の動向を子育て現場から、母親の視線を通して、ずっと見続けてきた。そして、母親たちの声もかなり聞いてきた集団である。にもかかわらず、本分担研究班が実施した子育て実態調査の結果は、我々の想像をはるかに越えたものであった。本分担研究班が実施した子育て実態調査（「兵庫レポート」）の最も大きな成果のひとつは、「ここ20数年の間に日本の子育て現場が大きく変化している」ということを明らかにしたことではないだろうか。そのような大きな変化の中で児童虐待が多発するようになってきているのである。

このあまりにも大きな子育て現場の変貌に驚き、なぜだろうと考えていたとき、1冊の本に出会った。宮本みち子著『若者が《社会的弱者》に転落する』（洋泉社、2002年）⁵⁾である。この本のなかで、著者は、

日本社会ではこの20数年間に親子関係や夫婦の役割関係、男女の地位、結婚観・離婚観などに関する価値観が大きく変動したと指摘している。言われてみれば、その通りである。

我々は子育て現場の変化を予測して今回の調査を実施した訳ではない。むしろ、20数年という短期間に子育て現場が変わっているとは考えていなかったのである。「兵庫レポート」で明らかになった子育て現場の大きな変化は真実であろうか、と考えたとき、他の2つのデータが浮かび上がってきた。

ひとつは、NHKスペシャル「知っていますか、子どもたちの食卓」と題して放映され紹介された、1982年と1999年の2度に渡り調査された小学生の食卓の風景に関するデータである。詳細は、足立己幸著『知っていますか、子どもたちの食卓 — 食卓からからだと心が見える —』（NHK出版、2001年）⁶⁾を参照されたい。その調査は、小学校5・6年生の子どもたちに自分の朝食と夕食の風景を描いてもらったものである。1982年のデータもNHKで放映され、子どもたちが一人で食事をしていることが大きな衝撃を呼んだ。そして、1999年のデータは1982年のデータに比べ大きく変化していたのである。それも悪い方に。

もうひとつの調査は、三沢直子著『殺意を描く子どもたち』⁷⁾に紹介されている。この調査は、統合型HTP法という描画法をもちいた調査である。1981年と1997年の小学生の描画を比べたとき、極めて大きな変化があった。「子どもたちにとって、家庭はもはやあたたかい癒しの場所ではなくなっている」と著者は表現しているが、子ども達の描く家が小さく、かつ存在感のないものに変貌していることがひとつの特徴で

ある。

これらの2つの調査は、日本の家族・家庭に何か大きな変化がこの20年間に起こっていることを示しており、我々の今回の調査結果と一致するものである。

「兵庫レポート」の結果は、この日本社会全体の大きな価値観の変化を反映したものである。決して、現在の子育て世代だけの責任に帰せるものではない。日本社会全体の問題として、この子育て現場の大きな変化を受け止め、その変化に見合った社会システムを新しく創造していくことが今求められているのである。

ここに述べた調査結果から浮かび上がる児童虐待予防対策は、総論的ではあるが、

児童虐待予防対策①：子育て現場の実情をまず正確に把握しよう！

児童虐待予防対策②：子育て真っ最中の親たちの生の声を聞こう！

ということである。

子育てや教育については、誰でも論じることができる。しかし、ほとんどの人は自分の個人的体験にもとづいて述べているにすぎない。しかし、そのような個人的な体験は現在の子育て真っ最中の親たちの現状とは大きく掛け離れた体験であり、例え善意であっても親たちが傷つくケースも多いのである。子ども虐待予防、子育て支援を考えると、まず大切な事は、親たちの現実を直視し、親たちの生の声を聞く事ではないだろうか。

C-2 乳幼児をまったく知らない親たちの増加

人間にとって経験ほど大切なものはない。人の思考や感情などは、自分自身の経験に支配される部分が非常に大きいものである。

図C-2-1・2に「自分のお子さんが生まれるまでに、他の小さいお子さんを抱いたり、遊ばせたりした経験はありましたか」、および「あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さな子どもさんに食べさせたり、おむつをかえたりした経験はありましたか」という質問結果をそれぞれ「大阪レポート」での結果と比較して示している。

図C-2-2をみると、1980年の「大阪レポート」の段階では、そのような育児経験が「まったくない」という親は40.7%であったが、2003年の今回の調査では、54.5%と増加し、半数以上になっている。逆に「よくあった」という親は21.1%から18.1%へと減少している。我々はボランティア活動などを通して「現代日本における子育ての困難さは、親が乳幼児を知らないことにある」と強く感じてきたが、ここに示した調査結果はまさにそれを実証するものである。

「群れから離れて育った雌ザルは、例え子ザルを産んだとしても育てることができない」という実態は、ニッポンザルの生態研究で判明していることである。先進諸国における児童虐待の深刻化は、人間でもやはり同様のことが言えるのではないだろうか、と考えさせられる。子育てを手伝ったり、子どもの育て方を見聞きしないままに子ども時代を過ごしてしまった親たちが、まったく経験がないままに自分の子どもを育てるという事態は、我々の想像をはるかに超えて困難なことである可能性が高い。

図 C-2-1 あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さいお子さんを抱いたり、遊ばせたりした経験はありましたか

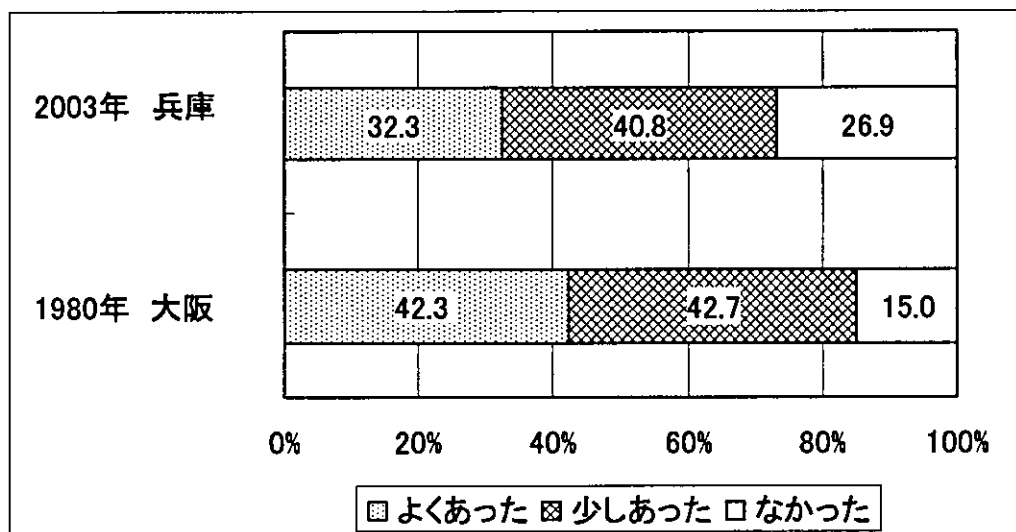
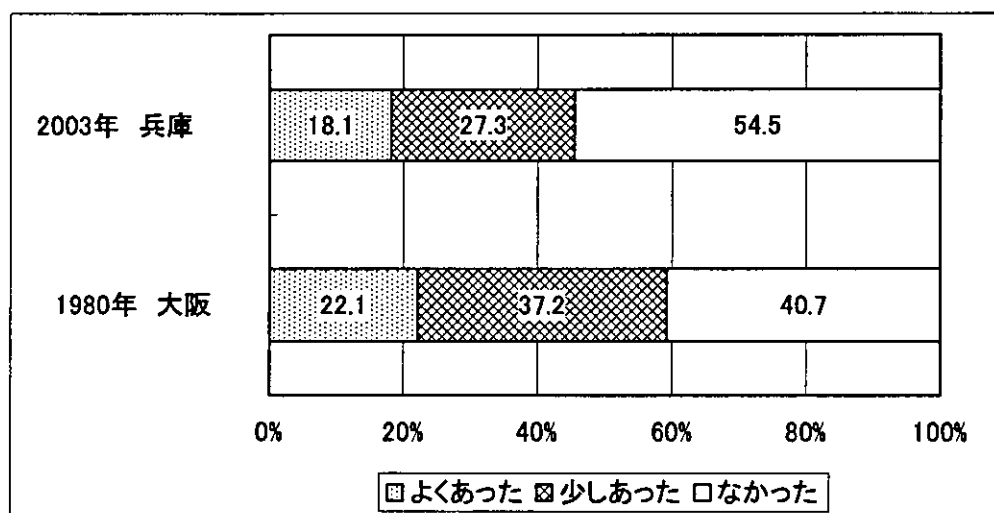


図 C-2-2 自分の子どもが生まれるまでに、食べさせたり、おむつをかえたりした経験はありましたか



これらの調査結果から浮かび上がる児童虐待予防対策は、

児童虐待予防対策③：親を親として育てるための親支援プログラム（Nobody's Perfect など）を全国で広汎に実施すること

児童虐待予防対策④：小・中・高校生や大学生など、将来親になる世代が乳幼児と触れ合う機会を意識的に作り、親になるための準備性をはぐくむこと

である。

カナダの親支援プログラム Nobody's Perfect については、後述する。

C-3 進行する子育て家庭の孤立化

すべての人にとって「孤立」は最大の精神的ストレスである。特にまったく乳幼児を知らないまま親になった母親にとって、子育てについて日常的に話し合える子育て仲間の有無は、精神的安定にきわめて大きな影響がある。そして、親の精神的安定は、子どもとのかかわり方にきわめて大きな影響を持つものであり、子どもの心身の発達に及ぼす影響も大きい。

図 C-3-1 に「近所にふだん世間話をしたり、赤ちゃんの話をしたりする人はいますか」という質問結果を示している。まず気づくことは、1980年の「大阪レポート」と比較した場合、乳児期の親の孤立化が極端に進んでいることである。4か月児健診での結果を比較すると、「1～2名」もいない全く孤立している母親が15.5%から32.0%へと2倍以上に増加し、3人に1人の親が孤立していることがわかる。

図 C-3-2 に、「親子で一緒に過ごす子育て仲間がいますか」という質問結果を示す。この質問結果からも、多くの親たちが子育て仲間がいないまま、孤立していることがわかる。これらの結果は、乳幼児の扱い方もわからないままに、いわゆる「母子カプセル」状態で孤立している母子が4か月児健診時点で約3人に1人、3歳児健診時点でも約5人に1人は存在することがわかる。

図 C-3-1 近所でふだん世間話をしたり、赤ちゃんの話をしたりする人がいますか

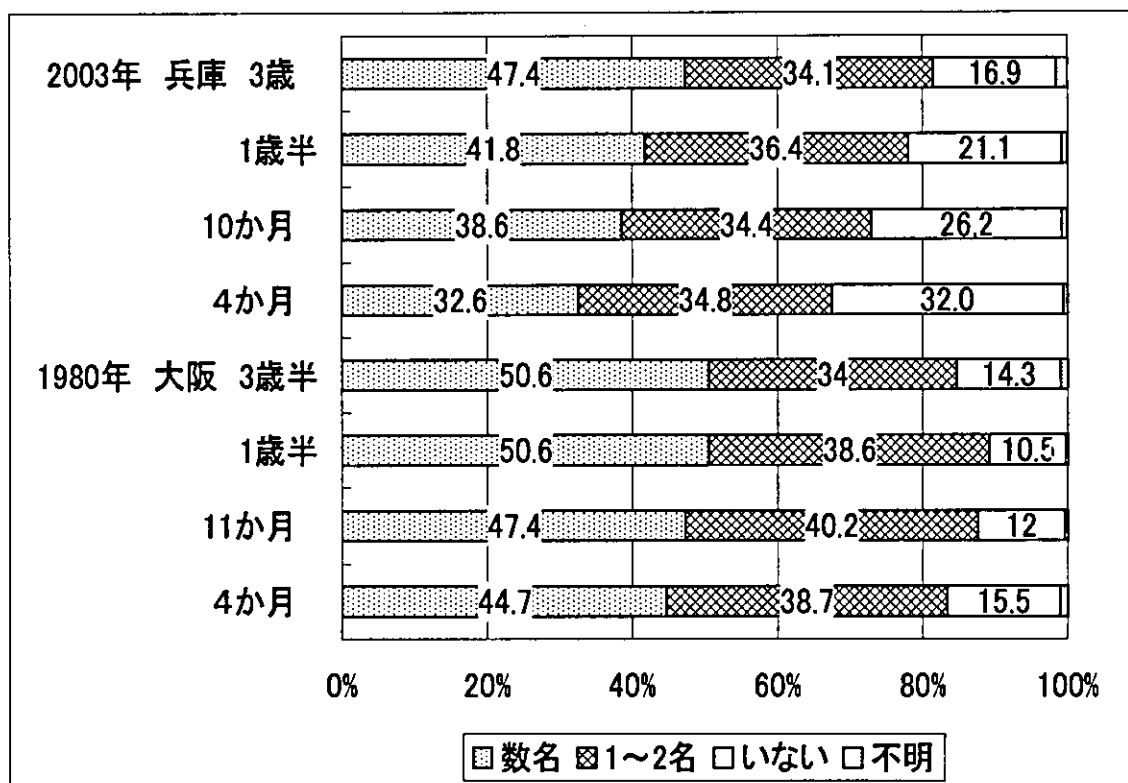
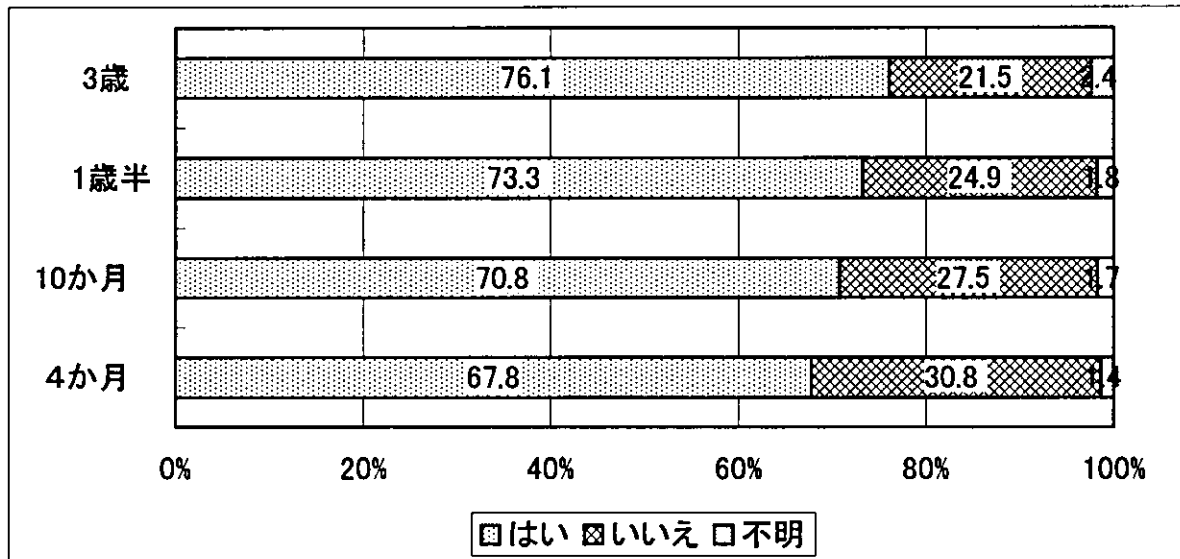


図 C-3-2 親子で一緒に過ごす子育て仲間がいますか（「兵庫レポート」）



これらの調査結果から浮かび上がる児童虐待予防対策は、

児童虐待予防対策⑤：「母子カプセル」状態で孤立している母子を孤立から救い出すこと

である。

「大阪レポート」では、近所の話し相手の有無は、母親の精神的安定に大きく寄与していた。ところが後述するように今回の調査では、「近所の話し相手の存在」や「子育て仲間の存在」が母親の精神的安定に寄与していないことが判明している。この点が現代日本の子育て現場が抱えている深刻な問題を象徴している。すなわち、長い学齢期を「いじめ」と競争の中で過ごしてた現在の子育て真っ最中の世代は同世代どうし、安心して悩みを相談したり、教えあったり、支えあったりという心のかよった人間関係が持ちにくくなっているのである。

C-4 想像と現実の子育てイメージの乖離 — こんなはずじゃなかった！

現在子育て真っ最中の世代の育ちの中で、親になる準備がほとんどできていないこと、そして物理的にも精神的にも孤立していることが、子育てをさらに負担の多いものにし、ひいては児童虐待のような事態が生じる原因となっていることを述べてきた。また、近所の話し相手の存在や子育て仲間の存在などが必ずしも母親の精神的安定に寄与していないことを述べた。

一方、母親の心理状態に非常に大きく影響を与えていることが判明した質問結果がいくつかある。図 C-4-1 に示した「自分の子どもを持つ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか」という質問もそのひとつである。図 C-4-1 からわかるように、イメージしていた子育てと現実の子育てとの違いが「大いにあった」という母親は、4か月児健診時点で30.8%、月齢とともに少しずつ増加し、3歳児健診時点では38.5%になっている。

図 C-4-1 自分の子どもを持つ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか(2003年、兵庫)

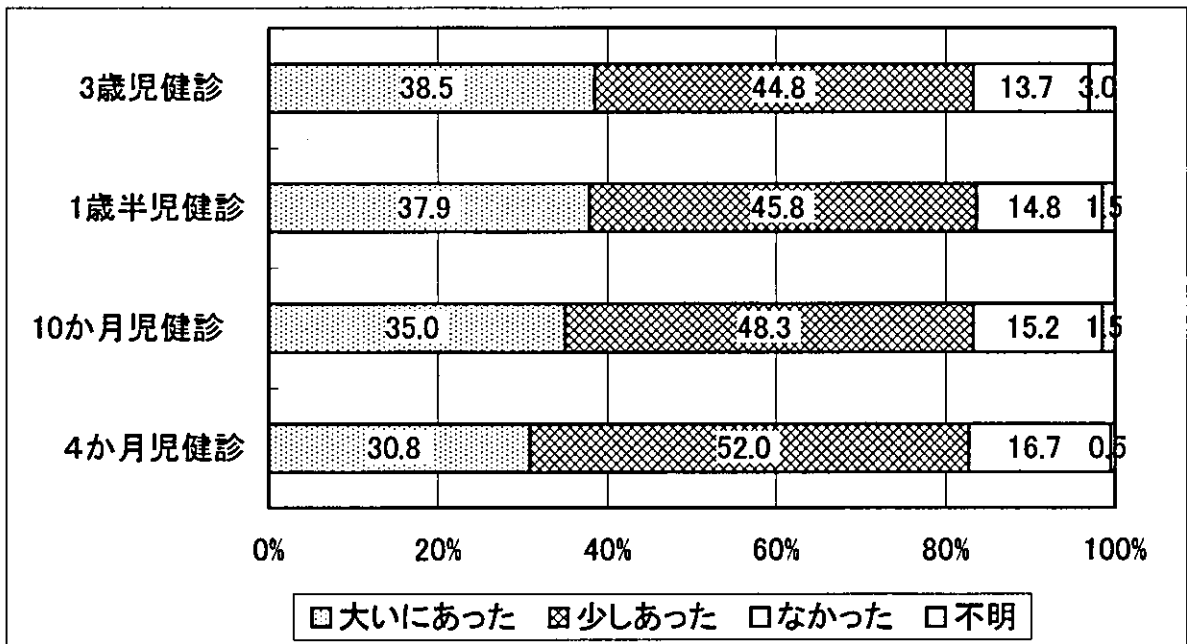


図 C-4-2 には「自分の子どもを持つ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか」と「育児でいらいらすることは多いですか」とのクロス集計結果を示す。図からわかるように、「育児でいらいらすることは多いですか」という質問に「はい」と答える母親の52.0%は、イメージと現実の子育てに「大いに違いがあった」と答えているが、「育児でいらいらすることは多いですか」という質問に「いいえ」と答える母親では、イメージと現実の子育てに「大いに違いがあった」と答える母親は19.9%にすぎない。

図 C-4-2 「自分の子どもをもつ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか」と「育児でいらいらすることは多いですか」とのクロス(3歳、2003年、兵庫)

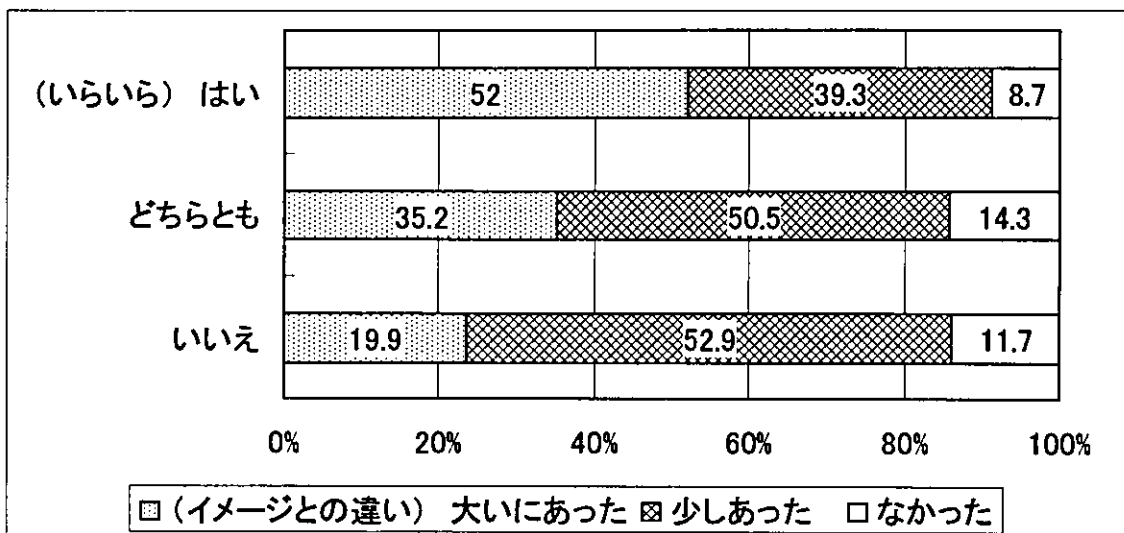
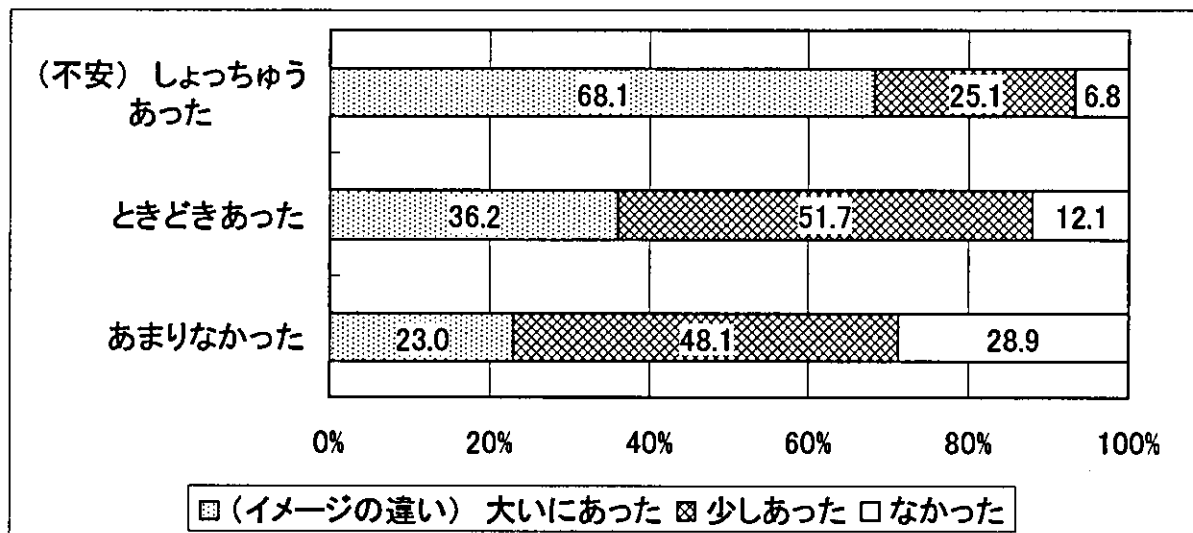


図 C-4-3 には、「自分の子どもを持つ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか」と「育児のことでいままでに心配なことがありましたか」とのクロス集計の結果を示している。図からわかるように、「育児のことでいままでに心配なことがありましたか」という質問に「しょっちゅうあった」と答える母親の68.1%は、イメージと現実の子育てに「大いに違いがあった」と答えている。そして、「なかった」は6.8%にすぎない。一方、育児での心配は「あまりなかった」と答える母親では、イメージと現実の子育てに「大いに違いがあった」は23.0%にすぎず、「なかった」は28.9%と多くなっている。

これらのクロス集計の結果より、結婚する前、あるいは子どもを生む前に想像していた子育てのイメージと現実の子育てのギャップは、育児不安や子育てにおけるイライラ感と強い相関をもつことがわかる。すなわち、イメージと現実とのギャップが「大いにあった」という母親は、育児不安が強く、子育てにおけるイライラ感も強い。また、イメージと現実とのギャップが大きい母親は子どもを叱るとき、「たたく、つねる、ける」という体罰を多用していることも判明している。これらの結果は、イメージと現実とのギャップが「大いにあった」という母親が子育ての不安やイライラのなかで、子どもに暴力的になっている可能性を示している。すなわち、現実の子育てが子どもを産む前の育児のイメージとかけ離れていることが児童虐待の発生要因のひとつであることがわかる。

図 C-4-3 「自分の子どもをもつ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いはありましたか」と「育児のことで今まで心配なことがありましたか」とのクロス集計結果(3歳児健診)(2003年 兵庫)



このイメージと現実とのギャップには2つの面がある。一つは、小さい子どもとの接触経験から来るものであり、他の一つは社会的システムの不備から来るものである。前者については、本章第C-2節の「乳幼児をまったく知らないままに親になる親の増加」という項ですでに述べたことと重なる部分が多い。一方、後者については子どもが生まれる前にイメージしていた子どものいる生活とは異なり、子どもが生まれた途端

に四六時中自分を拘束され、身動きがとれなくなるという日本の母親の現状と深く関係している。そのことに強いストレスを感じるのは、自己実現をめざして育てられてきた現在子育て真っ最中の世代の特徴である。20数年前とは母親の育ちが大きく変化しているのである。この点については、母親に育児の負担のすべてがかかっている日本社会の子育てインフラ（子育てをする上で必要不可欠なもの）の不備が深く関係している。これらについては、他の調査結果との関連で以下でさらに検討するが、ここから浮かび上がる児童虐待予防対策としては、すでにあげた「児童虐待予防対策③：親を親として育てるための親支援プログラム（Nobody's Perfect など）の広汎な実践」と「児童虐待予防対策④：小・中・高校生や大学生など、将来親になる世代が乳幼児と触れ合う機会を意識的に作り、親になるための準備性をはぐくむこと」であるが、

児童虐待予防対策⑥：現代に見合った「子育てインフラ」の整備

の必要性も大きい。ここで「子育てインフラ」とは、母親が安心して働けるための保育所は当然のこととして、在宅で子育てをする親たちが子育てをする上で必要不可欠なもの、たとえば「子育てサークル」や集いの広場、子育てサロン、親支援プログラムなど、現代の子育てに必要なものすべてを含む広い概念ではある。現代に見合った子育てインフラの整備は緊急を要している。

C-5 育児不安

育児における不安は母親の精神的ストレスのひとつの指標である。「大阪レポート」では、当時の育児のひとつの特徴として「育児不安」をあげた。今回の調査では、育児不安はさらに強くなっていた。また、育児不安の強い母親は体罰傾向も強いこともわかった。ここでは、現代の母親の育児不安について、その特徴を明らかにしたい。

C-5-1. 育児不安は内容を変えながらも遷延する

図 C-5-1 に「今まで育児で最も心配だったのはいつですか」という質問結果を示す。図 C-5-2 には、3歳児健診での今回の結果を「大阪レポート」と比較して示している。図 C-5-2 からわかるように、育児不安の時期は20数年前の「大阪レポート」の結果とほぼ同じである。すなわち、育児での心配は、予測されるように出産後「退院～1・2か月」でひとつの大きな山があるが、児の成長につれ安定してくる（3～10か月）。ところが子どもが1歳前後になると再び心配は増大し、それは消えることなく続くのである。「大阪レポート」では小学校入学時点でも調査しているが、1歳以降はどの時期も同じくらい心配であったと母親たちは答えている。子育てにおける母親の不安や心配事は、その内容を変えながら、遷延するのである。

図 C-5-1・2 に示したように、母親の育児での心配な時期には2つの山があり、1つは出産後1か月頃をピークとした時期であり、他の1つは1歳前後から始まる山である。後者はおさまることなく遷延する。このように不安な時期に2つのピークがあることは、わかってみれば当たり前のような結果である。しかし、「大阪レポート」を分析する時点では、「退院～1・2か月」の時期の不安は予測できたが、1歳以降の不安

がこれほど高く、また消えることなく続くということは予測できなかった。なお、『平成15年版 厚生労働白書』では、図 C-5-2 の「大阪レポート」の結果が使われている。

C-5-2. 現代の育児不安の特徴

図 C-5-3 に「育児のことで、今までに心配なことがありましたか」という質問の結果を「大阪レポート」の結果と比較して示している。図 C-5-3 からわかるように、児の月齢での変化はほとんど認められないが、「大阪レポート」と比較すると、「しょっちゅう」心配だったと訴える母親が、6~7%から 13~14%へと大きく増加していることがわかった。また、「あまり」心配ではなかったと答える母親は 34~40%から 26%前後へと大きく減少している。このように母親の育児不安は、「大阪レポート」に比し、明らかに増大している。

ここでは、母親の心配が何によってもたらされるのか、また逆に育児不安がもたらすものは何か、について検討する。

図 C-5-1 今まで育児で最も心配だったのはいつですか (2003年、兵庫)

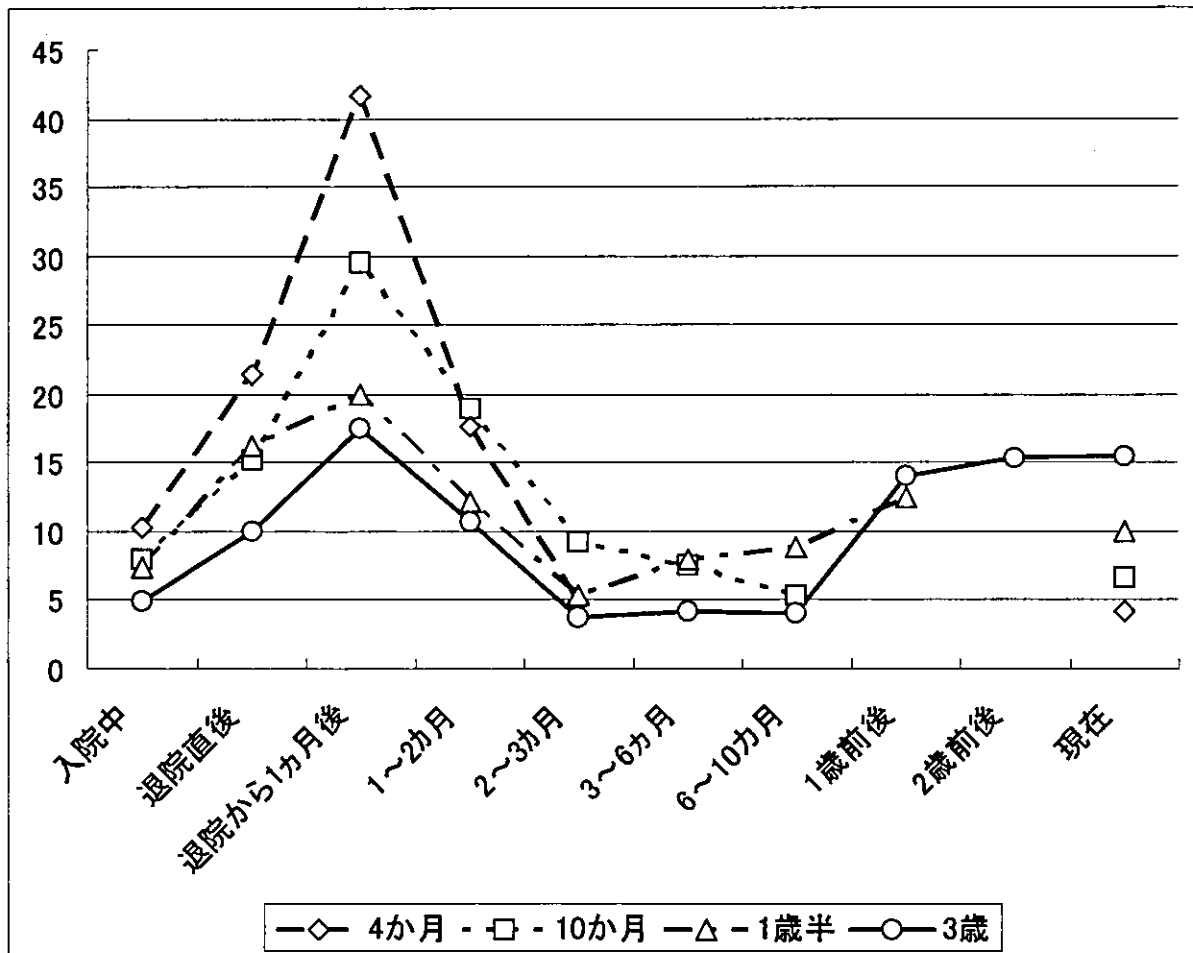
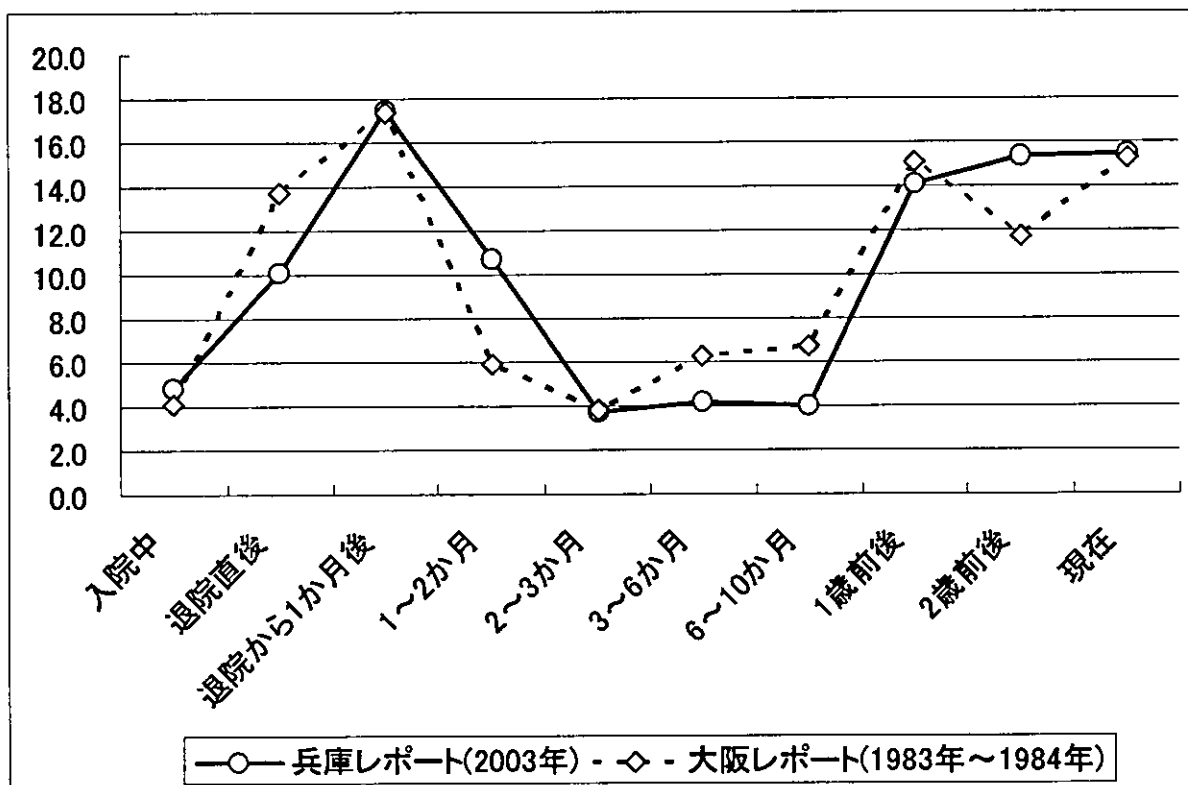


図 C-5-2 育児の中で一番心配なときはいつでしたか(「大阪レポート」と「兵庫レポート」との比較)



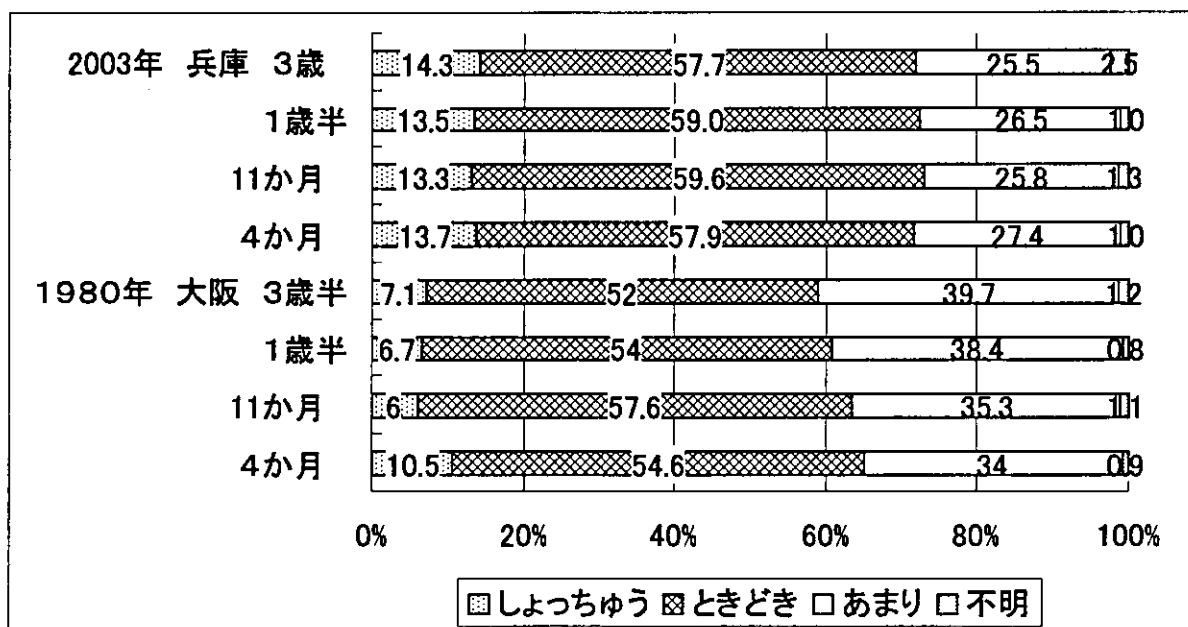
前述したように「大阪レポート」では現代（1980年代前半）の子育ての特徴を「育児不安と母性的養育の危機」と表現した。しかし、問題点を指摘するだけの実態調査ではあまり意味がない。「大阪レポート」のひとつのポイントは、問題点の指摘と同時に、それらの問題が何によってもたらされ、どのようにしたら解決できるかを調査データ自身が示している点である。「大阪レポート」では、育児不安をもたらす要因として以下の5点を挙げた。

- ①母親が子どもの欲求を理解できないこと。
- ②母親の具体的心配事が多いこと、およびその未解決放置。
- ③母親に出産以前の子どもの接触経験や育児体験が不足していること。
- ④夫の育児への参加・協力が得られないこと。
- ⑤近所に母親の話し相手がないこと。

これら①～⑤の不安要因はどれも解決可能なものばかりである。

今回「兵庫レポート」を分析した結果を先に述べると、「大阪レポート」で育児不安の原因として挙げた上記5点の内、①②は同様の相関があったが、③～⑤については相関があまり認められなかった。すなわち、「母親が子どもの欲求を理解できない親」や「心配事が解決できないまま放置されている親」は、「大阪レポート」と同様に育児不安が強いことがわかった。しかし、「母親に出産以前の子どもの接触経験や育児体験の有無」や「夫の育児への参加・協力」「近所に母親の話し相手の有無」は、育児不安の強弱とは明確には関係していなかった。一方、「兵庫レポート」では「大阪レポー

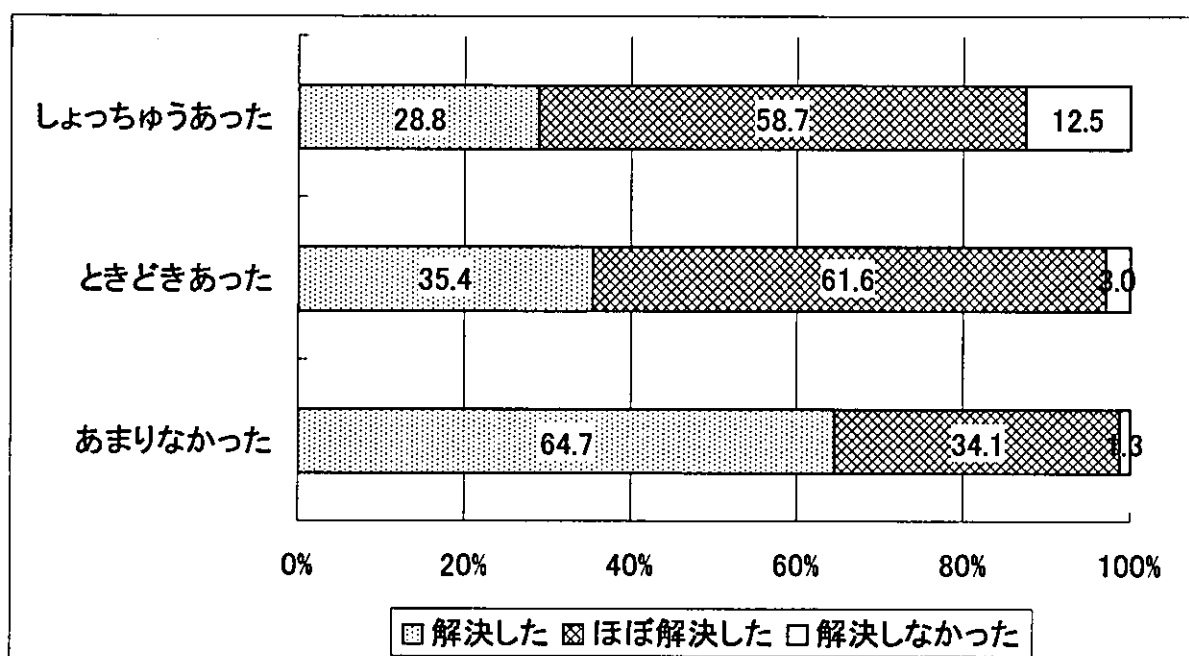
図 C-5-3 育児のことで、今まで不安なことがありましたか



ト」にはなかった独自の質問項目を設定した。そのため、現代の育児不安についてその特徴をかなり明確にすることができた。まず、上記①～⑤について検討し、その後「兵庫レポート」独自の質問項目について検討する。

①の「子どもの欲求の理解」についてであるが、「大阪レポート」と同様に、「子どもの欲求」が理解しにくいという母親は不安が高い傾向にあることがわかった。この傾向は赤ちゃんの欲求がわかりにくい4か月児健診時点で顕著であった。

図 C-5-4 「子育ての心配は、そのつど解決しましたか」と「育児のことで今まで心配なことがありましたか」とのクロス集計結果(3歳児健診)(2003年 兵庫)



②の「母親の具体的な心配事が多いこと、およびその未解決放置」のうち、心配事の「未解決放置」と母親の心配の間には図 C-5-4 に示すようにきわめて強い相関があった。すなわち、「しょっちゅう」心配だったと答える母親は、心配事が解決できていない傾向がはっきりと表れている。母親が何が心配なのか、については「大阪レポート」で詳細に調べた。母親の心配事はいわば些細なことで、「子どもの当たり前前の成長過程で起こることが、当たり前かどうかわからないで悩んでいる」という質のものであった。図 C-5-4 の結果は、そのような母親の心配事を“取るに足らない”と放置するのではなく、そのつど解決していくことが育児不安の解消、ひいては児童虐待の予防にとっては大切なことを示している。ここから浮かび上がる児童虐待予防策は

児童虐待予防対策⑦：従来型の相談窓口とは一味違った、親が子育てや子どものことについて、気軽に相談できる場の確保

である。

子育ての相談の場の確保については、1995年のエンゼルプランの開始当初から「電話相談窓口」などつくられていった。しかし、それらはほとんど機能していない。先日も担当の小児科医が嘆いていたが、「相談のために1日待機していたが、一件も電話がかかってこない」というのが実情である。一方、母親たちからは、「電話相談する度に落ち込む」という声をよく聞く。「電話相談をすると“正しい子育て”を教えられる。そのときは何となく納得するのだけど、落ち込む。……、その正しい子育てができないで悩んでいるのに、正しい子育てを言われ、……」というような悩みである。子育ての日常の営みである。非日常の事態に対しては専門職の知識は役に立つ。しかし、日常の営みについては、専門職では対応しきれない。専門職は24時間べったりの子育て経験がない場合がほとんどであることも、母親たちの悩みが十分理解できない理由である。

子育ての悩みに対しては、親同士の話し合いが最も有効である。「悩んでいるのは私だけではない。みんな同じように悩んでいる」「他の親の子育てを見て、いろんなかかわり方があることがわかり、私なりの子育てでいいんだ」「私もそれなりに頑張っている」「異年齢の子どもの様子を見る中で、うちの子もあんな風になるんか、と少し先が見える」などすることで、自分の子育てに自信をもち、前向きに子どもにかかわれるようになるのである。

親どうしが本音で話ができる場が今求められている。そのような場で親どうしのピア・カウンセリングが自然にできるような場が必要なのである。そのような場に専門職が黒子で入り、必要な相談にのるというスタイルが新しい相談窓口のスタイルではないだろうか。母親たちは具体的な心配ごとたくさん持っていて、表面的にはそのような質問しか出てこないが、その裏にある最も知りたい質問は、「私の子育て、これでいいのでしょうか」ということであり、もっとはっきり言うと「私の子育て、100点ですか」という質問である。そして、「それで良いよ」「100点です」と言ってくれる人が欲しいのである。しかし、そのような質問は聞けるものではなく、また答えられるものでもない。そのために、専門家に聞くたびに落ち込む、というような事態に

もなるのである。

しかし現在、親どうしが本音で話ができる場、親どうし安心して話し合える場は、今ほとんどない。Nobody's Perfect のような親支援プログラムは、そのような場をつくるという効果をもっていることが我々の実践よりわかっている。Nobody's Perfect のような親支援プログラムの広範な実践などにより、

児童虐待予防対策⑧：親どうしが安心して話ができ、支えあえるグループ子育ての推進

が、ここから浮かび上がる児童虐待予防策である。

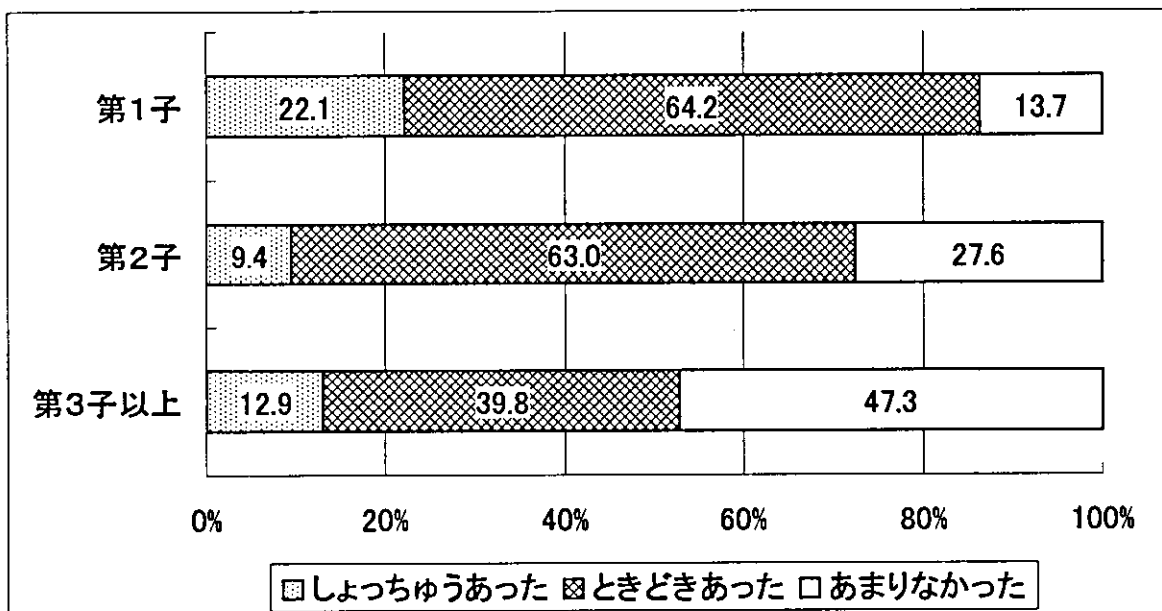
C-5-3 表面的で浅くなっている人とのかかわり

「大阪レポート」であげられた育児不安要因の③「母親になる前の子どもとの接触経験や育児体験」については、今回の調査では「大阪レポート」の結果のように母親の育児不安との顕著な関係は認められなかった。すなわち、4か月児健診で少し相関が認められたものの、他の健診時点では相関は認められなかった。このことは、「あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さな子どもさんを抱いたり、遊ばせたりした経験はありますか」（子どもとの接触経験）や「あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さな子どもさんに食べさせたり、おむつをかえたりした経験はありましたか」（育児経験）という質問に「よくあった」と答える母親でも、それが現実の自分の育児における心配の解消に役立つほどの体験にはなっていないことを示している。

しかし、育児の実体験は育児不安を軽減することはまちがいない。図 C-5-5 に出生順位と「育児のことで、今までに心配なことがありましたか」とのクロス集計結果を示す。図 C-5-5 からわかるように、初めての赤ちゃん（第1子）を育てている母親は明らかに育児不安が高い。このことは、「母親になる前に子どもとの接触経験や育児体験」が「よくあった」「ときどきあった」と答える現代の母親の場合でも、それが現実の自分の育児における心配の解消に役立つほどの質の高い経験ではないということを示唆している。育ちの中での子どもとの接触経験や育児経験が、20数年前に比べて質・量ともに浅くなっていることは、種々の状況から明白であるが、そのことがデータの証明されたと考えるのが妥当であろう。言い替えると、図 C-2-1・2 に示した「自分のお子さんが生まれるまでに、他の小さいお子さんを抱いたり、遊ばせたりした経験はありましたか」、および「あなたは自分の子どもが生まれるまでに、他の小さな子どもさんに食べさせたり、おむつをかえたりした経験はありましたか」という質問結果で、同じように「よくあった」と答えても、1980年に子どもを育てていた母親と2003年の母親では、「よくあった」という中身が異なり、2003年の母親の場合、その体験は浅いものになっているのであろう。

「大阪レポート」であげられた育児不安要因の④「夫の育児への参加・協力」については昨年の報告で取り上げた。20数年前に比べ、現代の夫は育児に非常に協力的になっている。しかし、「夫の育児への参加・協力」は母親の精神的安定にはあまり寄与していないという調査結果である。ここにも時代の大きな変化を感じる。

図 C-5-5 「育児のことで今まで心配なことがありましたか」と出生順位とのクロス集計結果
(2003年 兵庫 4か月児健診)



「大阪レポート」であげられた育児不安要因の⑤「近所に母親の話し相手」の存在が育児不安の解消につながっていないという点については、今後の子育て支援を考える上で一つのポイントではないだろうか。この点については本章第C-8節「自己実現と親役割の狭間で悩む母親たち」で検討する。

C-5-4 育児不安の原因と育児不安がもたらすもの

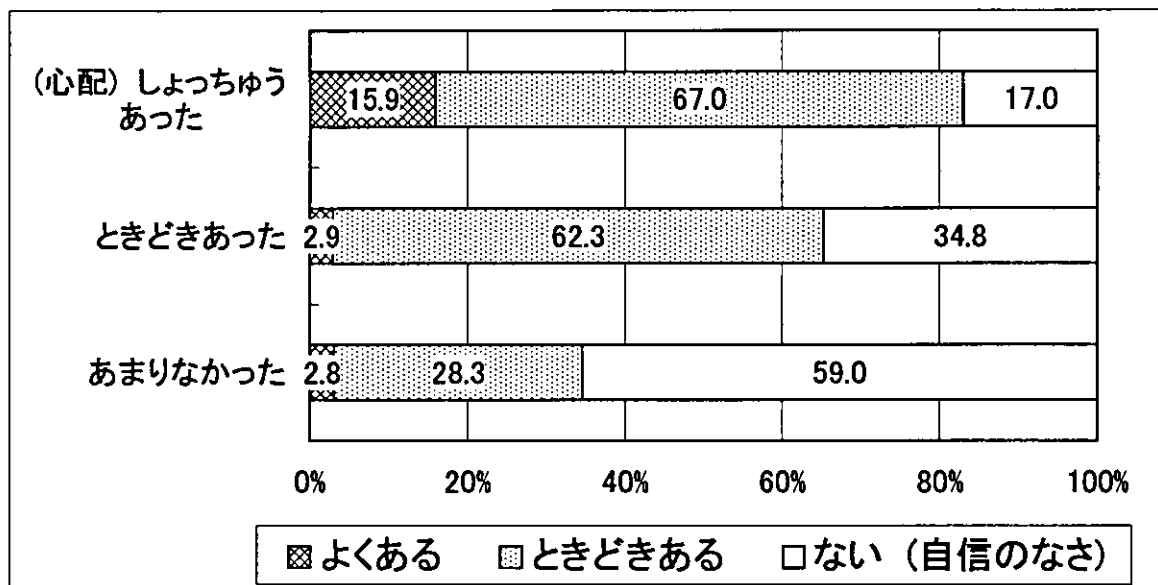
次に、「兵庫レポート」独自の質問項目について検討する。母親の不安の原因とその結果とは必ずしも明確には分けられないが、ここでは便宜上、分けて考える。

不安の原因になっていると考えられるものとして、

- ①「自分の子どもをもつ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いはありましたか」(「イメージと現実とのずれ」)
- ②「育児に自信がもてない、と感じることがありますか」
- ③「赤ちゃん(お子さん)にどうかかわったらいいのか迷うことがありますか」
- ④「お子さんをよそのお子さんと比較して見る人が多いですか」

という4つの項目が浮かび上がってきた。その一例として図C-5-6に「育児に自信がもてない、と感じることがありますか」と「育児で不安になることはありますか」とのクロス集計結果を示す。図C-5-6からわかるように、「しょっちゅう心配だった」という母親の15.9%が育児で自信がもてないと感じることが「よくある」と答え、自信がもてないと感じることは「ない」は17.0%にすぎない。一方、「あまり心配ではなかった」という母親では、自信がもてないと感じることが「よくある」は2.8%であり、59.0%の母親は自信がないと感じることは「ない」と答えている。このことより、「育児に自信がもてない」と感じる親ほど、育児不安が高いことがわかる。

図 C-5-6 「育児のことで今まで心配なことがありましたか」と「育児に自信がもてない、と感じることがありますか」とのクロス集計結果(2003年 兵庫 1歳6か月児健診)



次に育児不安が結果としてもたらすものと考えられる項目について考える。それらの項目として、

- ⑤「お子さんと離れたい、と思うことがありますか」
- ⑥「育児でいらいらすることは多いですか」
- ⑦「子育てを大変と感じますか」

という3つの項目が浮かび上がってきた。一例として図 C-5-7 に「お子さんと離れたい、と思うことがありますか」と「育児のことで、今までに心配なことがありましたか」とのクロス集計結果を示す。図 C-5-7 より、「子どもと離れたい」と思う母親ほどは、育児不安が高いということがわかる。図 C-5-7 からわかるように、「しょっちゅう心配だった」という母親の13.6%が子どもと離れたいと思うことが「よくある」と答え、「思わない」は29.5%にすぎない。一方、「あまり心配ではなかった」という母親では、子どもと離れたいと思うことが「よくある」は3.8%にすぎず、55.9%の母親が離れたいとは「思わない」と答えている。このことから、育児不安の高い母親は子どもと離れたいと思うことが多いことがわかる。

また、図 C-5-8 に「育児でいらいらすることは多いですか」と「育児のことで、今までに心配なことがありましたか」とのクロス集計結果を示す。図 C-5-8 からわかるように、「しょっちゅう心配だった」という母親の49.4%が子育てはいらいらすことが「多い」と答え、「いらいらしない」は11.4%にすぎない。一方、「あまり心配ではなかった」という母親では、子育てはいらいらすことが「多い」は22.8%にすぎず、「いらいらしない」が26.9%であった。このことから、育児不安の高い母親は、いらいらすることがより多いことがわかる。

以上述べたように、現代の母親では、「自分の子どもをもつ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違い」や「自分の育児に自身がもてないこと」、「よその子と自分